

全国一般

闘争情報

No 83
2005.8.3

東京都千代田区
三崎町 3-5-6
造船会館 5F

TEL 03-3230-4071
FAX 03-3230-4360

「国の基本政策に関する連合の見解（案）」に対する全国一般の態度について

2005年8月2日

全国一般労働組合

1. 連合は、7月14日の第24回中央執行委員会において、「国の基本政策に関する連合の見解（案）」を提案しました。今後、討論に付し、来る10月定期大会で「中執見解」として報告し、承認されれば、新年度において政治方針等の必要な改訂を行うとしています。
2. 全国一般は、結成以来50年、地域の労働者・市民とともに平和と民主主義を守るための運動を担ってきました。戦後60年を迎えた今日、小泉政権は、自衛隊のイラク派兵を強行し、「イラク復興支援」の名で米英軍のイラク占領の一端を担っています。そして自民党は結党50年を前にして「憲法の前文と9条」の改悪を中心にした「憲法改正要綱案」を発表しています。そして改憲のための国民投票法の準備も進めています。憲法改悪はいまや明確に政治日程に乗せられ、憲法9条は蹂躪されつつあります。今ほど平和と憲法の危機が迫っている時はありません。
3. ところで連合は「見解」の「1 基本的認識」「2 今後の日本の防衛・安全保障・国際協力のあり方」において、①あらかじめ自衛権と自衛隊の存在について「異論はない」とした上で、自衛権の発動を前提にしています。
②そして「日米安保体制」を「他国からの侵略的行為を未然に防止し」、「戦後の経済的发展がなされた」と高く評価し、自衛権の発動にあたっては「日米安保条約に基づき米軍とともに行動する」としています。
③さらに「国連による集団安全保障活動への参画については、憲法において明確に禁止された『国権の発動たる戦争』には、基本的に抵触しないことを確認する」としています。
しかし現行憲法は、日本によるアジア太平洋地域への侵略戦争の反省に立って制定され、全ての戦争が「自衛（自衛権の行使）」の名の下に正当化されたことをくり返さないために、憲法9条（1項・戦争放棄、2項・戦力不保持、交戦権の否認）が明記されたのです。そのなかで、労働者・国民のたゆまぬ努力によって平和は保たれてきました。他方で日米安保体制のもと、日本全土の米軍基地は、ベトナム戦争・湾岸戦争・アフガニスタン戦争、そしてイラク戦争への出撃拠点となっており、今日ではトランスフォーメーションによって米軍司令部の移転さえ計画され、より明確に日本は、先制攻撃戦略を

掲げる米軍の「対テロ」戦争の世界への出撃拠点となっています。たとえ、国連（決議）という冠がついたとしても、海外での軍事行動は行うべきではありません。

4. さらに連合は、「見解」の「3 憲法を始めとする法体系と外交・防衛・安全保障との関係について」において、国民の多数が必ずしも 9 条改正ではない、連合内においても多様な考え方が存在するとしています。その上で、「核心」である「日本の防衛・安全保障・国際協力のあり方」についての「国民的合意」が「肝要である」として、この「あり方」と憲法など法体系との「整合性を確保するために」次の二つの「方策」を提示しています。

- ①憲法 9 条を改正し、その詳細を「安全保障基本法（仮称）」で定める。
- ②憲法 9 条の改正を行わないで、「安全保障基本法（仮称）」を定める。

憲法 9 条改正、安全保障基本法の内容については必ずしも明示されていませんが、自衛隊の存在を認めたくて、自衛隊の武力行使や海外派遣を容認することを、連合は主張しているといえます。

①②いずれの「方策」をとったとしても、9 条 2 項の「戦力の不保持」は「安全保障基本法」によって事実上なくなります（②案で憲法 9 条を残しても同様です）。9 条 1 項の「戦争の放棄」という目的を実現するための手段として「戦力の不保持」が明記されているのであって、2 項がなくなってしまうと「戦争の放棄」という憲法の平和主義はいかにして実現されるのでしょうか。安全保障基本法（あるいは 9 条 2 項の改定）によって合憲・合法化された自衛隊が、国連（決議）という大義名分のもとで、世界中に派兵され、アメリカとともに戦争に突き進んでいく道を開いてしまうのではないのでしょうか。

全国一般は二つの「方策」が提起されている連合「見解」に反対であり、再検討を求めます。

（なお現在、一部で、憲法 9 条を変えてはならないとの立場から、「解釈改憲や明文改憲をもってこれ以上自衛隊を海外に出さない、それには専守防衛に徹する自衛権の保持を認めて歯止めをかけさせるために『平和基本法』の制定を」との動きがあります。これについては、軍事力の一定の歯止めはできても、それを持って結果的には自衛隊は合憲とさせる危険性もはらむなど多くの問題点を抱えています。連合の「安全保障基本法」は詳細は不明ですが、この「平和基本法」とも、異質なものでないでしょうか。）

5. 私たち労働組合は、労働者の生命・生活・権利を守る立場から、現在強行されている自衛隊のイラク派遣に反対し、政府・自民党による憲法改悪を阻止することに全力をあげるべきです。国のあり方として安全保障政策を立案し、自衛隊の活動範囲などに制限を加えることを提示したとしても、政府・自民党には決して受け入れられるものではないと考えます。

全国一般は、軍事力（とその行使）を容認したところに平和はつくられないと考えます。戦後 60 年の今日、平和の危機、憲法の危機が進むなか、ナショナルセンターである連合が労働者・国民の先頭に立って、憲法改悪に反対し、平和を守る運動をおし広げることを強く期待するものです。

以上